

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国際交流調査研究事業		担当部局庁	健康局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課指導調査室		総務課指導調査室 稲葉 和男	
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-3 原子爆弾被爆者等を援護する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「平成23年度国際交流調査研究事業実施要領」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、世界唯一の被爆国として我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者から情報を得ることによって、より一層の原爆放射線による健康影響に関する調査研究の向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当事業は、外国における放射線被曝医療等に関する指導、技術支援、医療情報の提供等の援助協力を行うため、日本の専門家の派遣及び外国からの研修医師等の受け入れ等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	/				
		繰越し等	/				
		計	6	5	4	4	4
	執行額	6	5	4	/		
	執行率(%)	100%	100%	100%	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	当事業は放射線被曝医療等に関する知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者より情報を得ることで原爆放射線による健康影響に関する調査研究の実施をするための旅費等であるため、成果指標を設定すること等には馴染まない。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	医師の派遣人数及び研修医師の受入人数		活動実績 (当初見込み) 人数	派遣:6人 受入:3人 -	派遣:3人 受入:2人 (派遣:3人) (受入:2人)	派遣:2人 受入:3人 (派遣:2人) (受入:3人)	- ( - )
単位当たりコスト	-		(円/ - )	算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	旅費等	4百万円	4百万円				
	計	4百万円	4百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界唯一の被爆国として、我が国のこれまでの調査研究によって得られた経験と知識を広く世界に還元し、併せて外国の研究者から情報を得ることによって、より一層の原爆放射線による健康影響に関する調査研究の向上を図る必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第40条(※)の規定に基づき、国として原爆放射能影響調査研究の推進に努める必要がある。 ※第40条第1項「国は、原子爆弾の放射能に起因する身体的影響及びこれによる疾病の治療に係る調査研究(中略)の推進に努めなければならない」
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の日本の専門家派遣、外国からの研修生受入れ、日本との生活環境の違いによる影響の調査研究、放射線被曝医療等に関する国際シンポジウムを効果的に実施するためには、原爆放射線の人体に及ぼす影響についての高度な専門的知識を有する人材及び大規模な疫学データを有し、放射線の研究及び医療双方を専門的に行える環境を有している者が実施する必要があるが、上記条件を満たす者が一者のみ若しくは複数存在するかを確認するため公募を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、調査研究の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	計画どおり事業を実施した。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被爆者援護施策の実施にあたり、当該研究成果が活用されている。
点検結果	当該事業については、平成21年度から平成23年度にかけて毎年精査し削減を行っている。平成25年度予算においては平成24年度予算と同規模であるが、国際原子力機関(IAEA)等への日本人専門家の派遣や(公財)放射線影響研究所への外国からの研修医師等の受入れを当該経費で実施しており、これ以上の予算削減は、事業の円滑な推進に支障をきたすものとなるため不可能である。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	国際交流調査研究事業については、事業の必要性及び執行の観点からは概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	179	平成23年行政事業レビュー	156

※平成23年度実績を記

厚生労働省  
4百万円

委託先の決定。契約書、  
実施要領の作成。事業計  
画書等の審査、承認。委  
託費の支払い。



【公募・委託】

A. (公財)放射線影響研究  
所

契約書、実施要領、事業  
計画書等に従い事業を実  
施。事業完了後事業実績  
報告書を提出。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(公財)放射線影響研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	日本の専門家派遣旅費等	3			
その他	謝金、郵便料金等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト  
A.(公財)放射線影響研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)放射線影響研究所	外国における放射線被曝医療等に関する援助協力	4	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					